

# 平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月12日

上場会社名 株式会社 よみうりランド  
 コード番号 9671  
 (URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 経理部担当  
 氏名 伊津野 臣介

氏名 中保 章  
 TEL (044) 966-1134

中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日  
 中間配当支払開始日 平成15年12月5日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	6,228	9.8	631	25.2	626	27.1
14年 9月中間期	6,908	9.0	843	19.8	858	17.2
15年 3月期	12,548	-	976	-	942	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	301	36.7	3.69
14年 9月中間期	476	5.7	5.73
15年 3月期	161	-	1.62

(注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 81,749,411株 14年 9月中間期 83,134,455株  
 15年 3月期 82,735,566株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2.50	-
14年 9月中間期	2.50	-
15年 3月期	-	5.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	64,746	23,852	36.8	291.79
14年 9月中間期	67,264	25,884	38.5	314.04
15年 3月期	61,590	22,035	35.8	269.21

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 81,743,560株 14年 9月中間期 82,422,814株  
 15年 3月期 81,752,371株  
 2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 1,778,464株 14年 9月中間期 1,099,210株  
 15年 3月期 1,769,653株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	11,867	700	351	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円29銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢や天候等の不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

中間財務諸表等  
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		比較増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	9,256	14.3	6,241	9.3	3,014	8,126	13.2
1. 現金及び預金	4,064		2,042		2,022	4,812	
2. 営業未収金	1,783		2,441		△ 657	1,607	
3. 有価証券	599		8		591	100	
4. たな卸資産	1,297		1,298		△ 0	1,299	
5. 繰延税金資産	66		242		△ 175	68	
6. その他	1,444		211		1,232	239	
貸倒引当金	△ 0		△ 2		2	△ 1	
II 固定資産	55,490	85.7	61,022	90.7	△ 5,531	53,464	86.8
1. 有形固定資産	44,566	68.8	45,865	68.2	△ 1,299	44,730	72.6
(1) 建物	9,183		10,073		△ 890	9,481	
(2) 構築物	9,924		10,538		△ 614	10,049	
(3) 土地	24,000		23,828		172	23,847	
(4) 建設仮勘定	243		—		243	—	
(5) その他	1,214		1,424		△ 210	1,352	
2. 無形固定資産	71	0.1	23	0.0	47	72	0.1
(1) ソフトウェア	5		5		△ 0	5	
(2) 施設利用権	66		17		48	66	
3. 投資その他の資産	10,852	16.8	15,133	22.5	△ 4,280	8,661	14.1
(1) 投資有価証券	10,022		14,244		△ 4,221	7,754	
(2) その他	829		888		△ 59	907	
資産合計	64,746	100.0	67,264	100.0	△ 2,517	61,590	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		比較増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(負債の部)							
I 流動負債	9,118	14.1	8,228	12.2	889	7,933	12.9
1. 営業未払金	155		185		△ 30	226	
2. 短期借入金	7,700		6,614		1,085	6,298	
3. 未払法人税等	114		399		△ 284	13	
4. 賞与引当金	77		87		△ 9	79	
5. その他	1,070		941		128	1,315	
II 固定負債	31,776	49.1	33,151	49.3	△ 1,375	31,621	51.3
1. 長期借入金	5,405		5,172		232	6,497	
2. 長期未払金	—		118		△ 118	—	
3. 繰延税金負債	1,723		2,796		△ 1,073	399	
4. 退職給付引当金	890		1,010		△ 120	914	
5. 役員退職慰労引当金	93		82		11	90	
6. 長期預り金	23,624		23,903		△ 278	23,656	
7. その他	39		67		△ 28	62	
負債合計	40,894	63.2	41,380	61.5	△ 485	39,555	64.2
(資本の部)							
I 資本金	6,053	9.3	6,053	9.0	—	6,053	9.8
II 資本剰余金	4,730	7.3	4,730	7.0	0	4,730	7.7
1. 資本準備金	4,730		4,730		—	4,730	
2. その他資本剰余金	0		—		0	—	
III 利益剰余金	11,176	17.3	11,627	17.3	△ 450	11,106	18.0
1. 利益準備金	1,513		1,513		—	1,513	
2. 任意積立金	7,724		7,698		26	7,698	
3. 中間(当期)未処分利益	1,939		2,416		△ 476	1,895	
IV その他有価証券評価差額金	2,443	3.8	3,786	5.6	△ 1,343	693	1.1
V 自己株式	△ 551	△ 0.9	△ 313	△ 0.4	△ 237	△ 547	△ 0.8
資本合計	23,852	36.8	25,884	38.5	△ 2,031	22,035	35.8
負債資本合計	64,746	100.0	67,264	100.0	△ 2,517	61,590	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日			自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
I 売上高	6,228	100.0	6,908	100.0	△ 679	12,548	100.0
II 売上原価	4,949	79.5	5,397	78.1	△ 448	10,294	82.0
売上総利益	1,278	20.5	1,510	21.9	△ 231	2,254	18.0
III 一般管理費	647	10.4	666	9.7	△ 18	1,277	10.2
営業利益	631	10.1	843	12.2	△ 212	976	7.8
IV 営業外収益	109	1.7	142	2.1	△ 33	210	1.7
V 営業外費用	114	1.8	127	1.9	△ 13	244	2.0
経常利益	626	10.0	858	12.4	△ 232	942	7.5
VI 特別利益	73	1.2	1	0.0	71	378	3.0
VII 特別損失	181	2.9	64	0.9	116	1,075	8.6
税引前中間(当期)純利益	518	8.3	796	11.5	△ 277	245	1.9
法人税、住民税及び事業税	83	1.3	374	5.4	△ 291	90	0.7
法人税等調整額	133	2.2	△ 54	△ 0.8	188	△ 6	△ 0.1
中間(当期)純利益	301	4.8	476	6.9	△ 174	161	1.3
前期繰越利益	1,637		1,940		△ 302	1,940	
中間配当額	—		—		—	206	
中間(当期)未処分利益	1,939		2,416		△ 476	1,895	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。  
 その他有価証券  
 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。  
 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ

時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産

商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。  
 販売用土地 総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。  
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物 3~60年  
 機械及び装置 2~17年  
 その他 2~20年  
 無形固定資産 定額法によっております。  
 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)  
 ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

#### (3) ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他リスク管理方法のうち  
ヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (百万円)	前中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,297	51,588	50,996
2. 担保資産及び担保債務			
担保に供している資産の額 (帳簿価額)			
土地	813	813	813
上記に対する債務			
長期借入金	7,672	7,537	8,845
(内1年内返済予定)	(2,267)	(2,364)	(2,348)

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (百万円)	前中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息 (有価証券利息含む)	7	9	24
受取配当金	60	70	86
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	113	127	244
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	71	—	304
固定資産売却益	—	—	71
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	174	34	695
投資有価証券評価損	—	18	363
臨時償却費	—	7	11
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	870	986	1,935
無形固定資産	1	8	10

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 内容……機械装置、車両運搬具、工具器具及び備品

	当中間会計期間 (百万円)	前中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
2. 取得価額相当額	931	999	942
減価償却累計額相当額	658	600	614
中間期末 (期末) 残高相当額	272	398	327
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末 (期末) 残高が有形固定資産の中間期末 (期末) 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額			
1年以内	139	147	141
1年超	133	251	186
計	272	398	327

(注) 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額は、未経過リース料中間期末 (期末) 残高が有形固定資産の中間期末 (期末) 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
4. 支払リース料	73	82	159
減価償却累計額相当額	73	82	159
5. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

#### 有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

#### 継続企業の前提

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

#### 1 株当たり情報

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(円)	(円)	(円)
1 株当たり純資産額	291.79	314.04	269.21
1 株当たり当期純利益金額	3.69	5.73	1.62

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
中間（当期）純利益金額	301	476	161
普通株主に帰属しない金額	—	—	27
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(27)
普通株式に係る中間（当期）純利益金額	301	476	134
普通株式の期中平均株式数（株）	81,749,411	83,134,455	82,735,566